

運用実績

基準価額

10,286円

前月末比

+99円

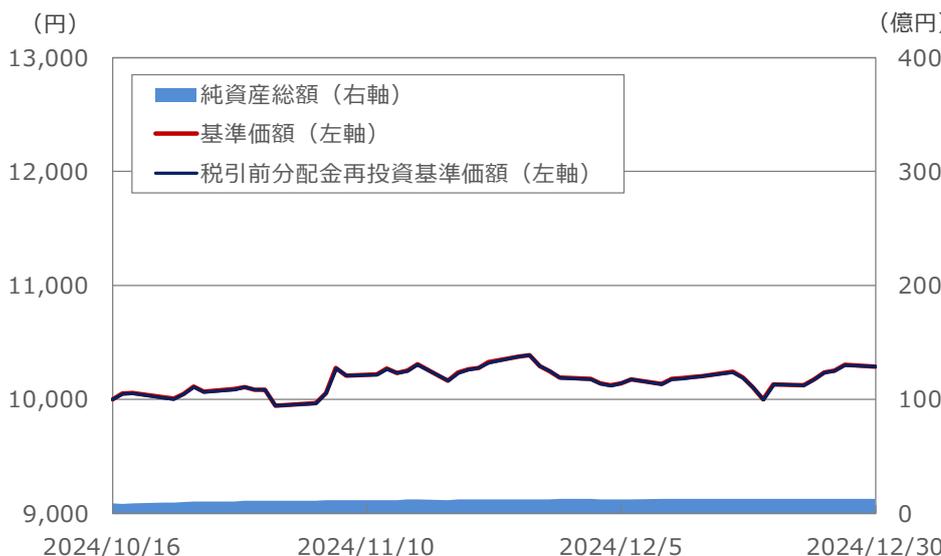
純資産総額

12.76億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2024年10月16日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成

ベビーファンドの組入状況	
	比率
SBI米国高配当株式マザーファンド	59.53%
SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ	19.04%
SBI日本高配当株式マザーファンド	9.92%
SBI新興国高配当株式マザーファンド	9.53%

各マザーファンドの組入状況	
	比率
SBI米国高配当株式マザーファンド	95.31%
SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ	93.68%
SBI日本高配当株式マザーファンド	96.32%
SBI新興国高配当株式マザーファンド	91.54%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※SBI日本高配当株式マザーファンドの比率は株式とJ-REITの合計です。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
2.86%	0.97%	-	-	-	-	-

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	-	-	-	-	-	設定来累計
決算日	-	-	-	-	-	
分配金	-	-	-	-	-	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 1

株式組入比率 92.85%

配当利回り 4.11%

※株式組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。

※配当利回りは、ベビーファンドの実質株式評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

組入銘柄

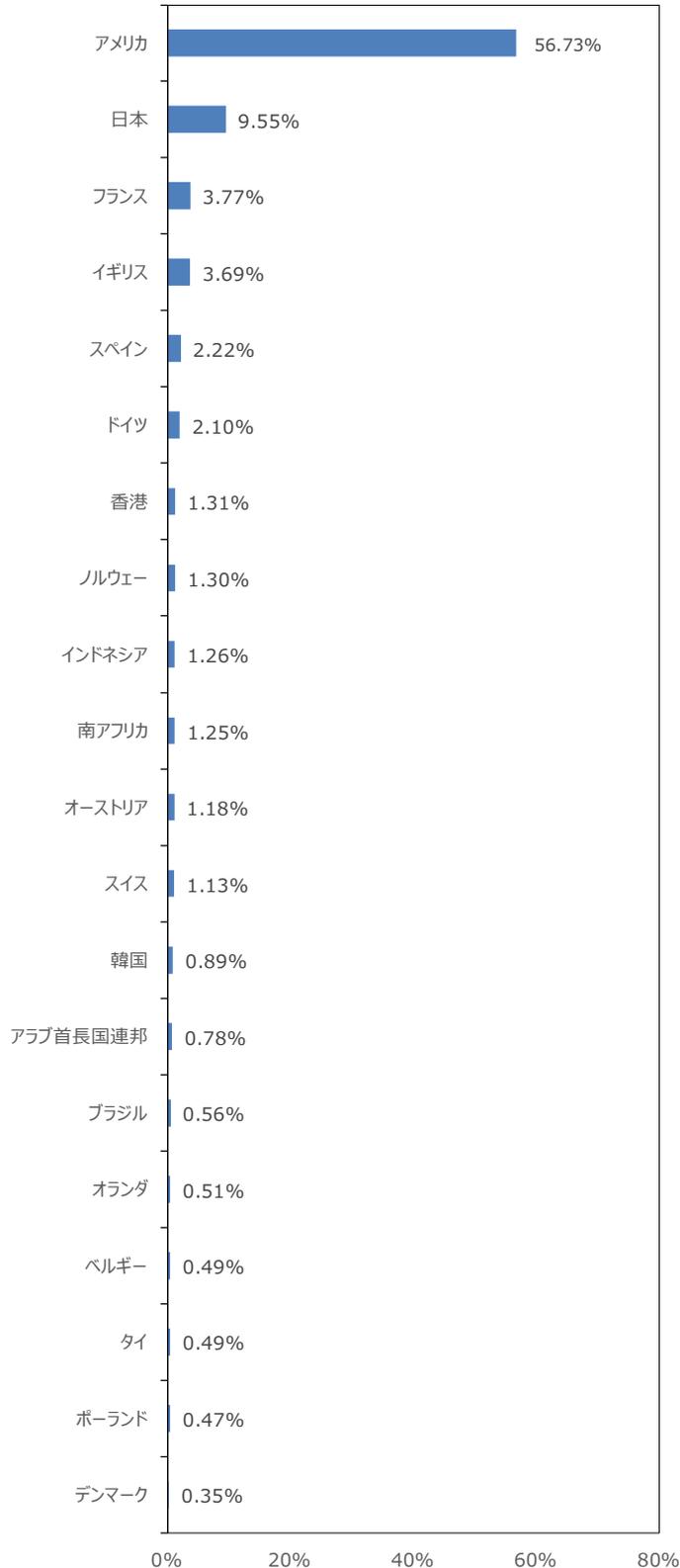
	銘柄名	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	GOLDMAN SACHS GROUP	アメリカ	金融サービス	2.19%	2.01%
2	HOME DEPOT INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	1.78%	2.31%
3	WELLS FARGO & CO	アメリカ	銀行	1.67%	2.13%
4	MARRIOTT VACATIONS W	アメリカ	消費者サービス	1.66%	3.45%
5	ARCHROCK INC	アメリカ	エネルギー	1.65%	2.69%
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.62%	1.93%
7	KINDER MORGAN INC	アメリカ	エネルギー	1.61%	4.18%
8	WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	1.61%	0.92%
9	ENERGIZER HOLDINGS I	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.56%	3.44%
10	WILLIAMS COS INC	アメリカ	エネルギー	1.54%	3.51%
11	MCDONALD'S CORP	アメリカ	消費者サービス	1.54%	2.34%
12	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	1.54%	2.28%
13	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.54%	2.70%
14	ONEOK INC	アメリカ	エネルギー	1.53%	3.93%
15	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	1.52%	4.91%
16	CSG SYSTEMS INTL INC	アメリカ	商業・専門サービス	1.51%	2.36%
17	VAIL RESORTS INC	アメリカ	消費者サービス	1.47%	4.68%
18	PHILIP MORRIS INTERN	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.47%	4.42%
19	INTL BUSINESS MACHIN	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.46%	3.03%
20	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.45%	4.56%
21	ANTERO MIDSTREAM COR	アメリカ	エネルギー	1.45%	5.94%
22	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.40%	3.43%
23	VERIZON COMMUNICATIO	アメリカ	電気通信サービス	1.36%	6.75%
24	DUKE ENERGY CORP	アメリカ	公益事業	1.36%	3.84%
25	REYNOLDS CONSUMER PR	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.36%	3.44%
26	COCA-COLA CO/THE	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.36%	3.13%
27	AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.34%	3.47%
28	PROCTER & GAMBLE CO/	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.34%	2.37%
29	COMCAST CORP-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	1.34%	3.26%
30	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.33%	6.36%

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。

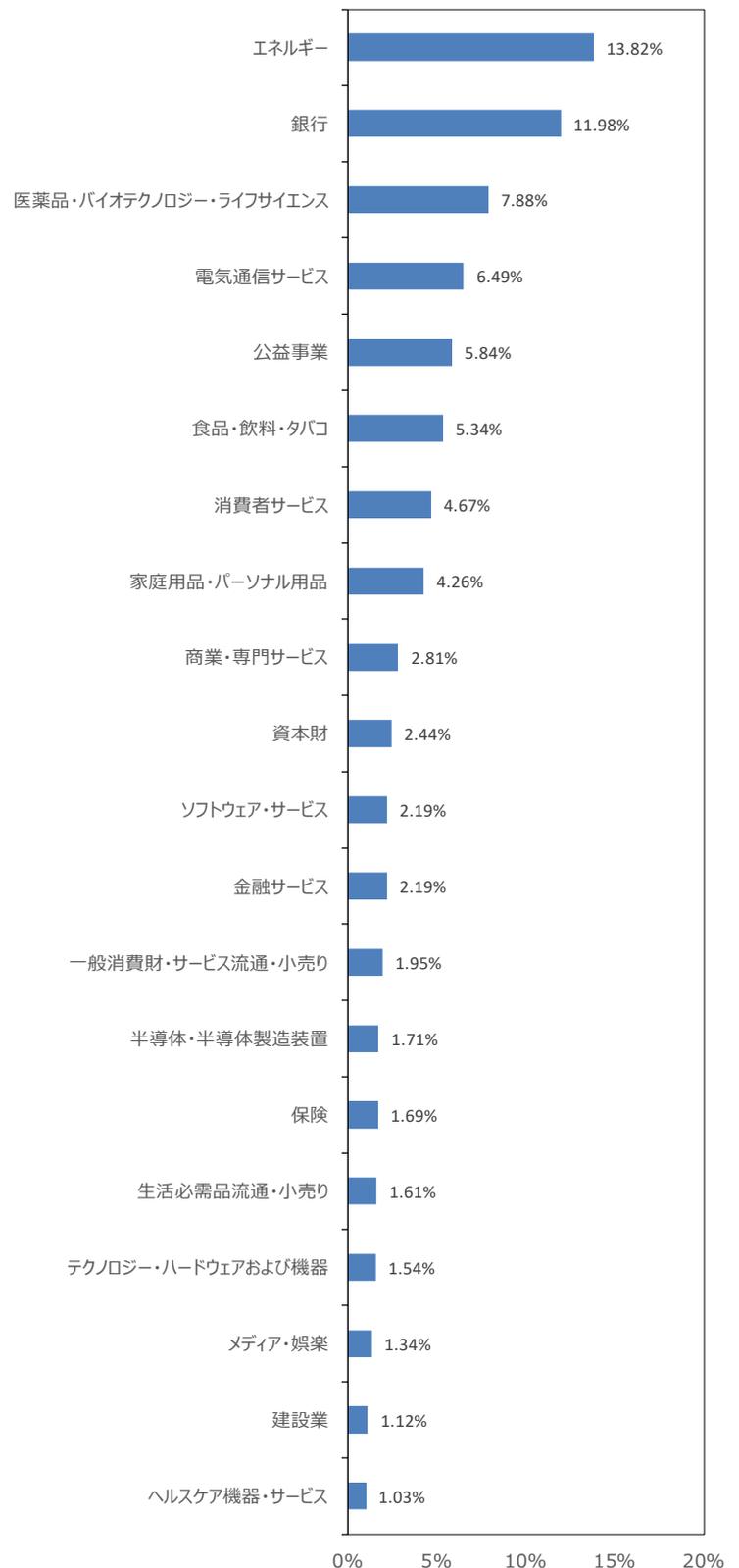
※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当たり配当額の合計を基準日の株価で割った値です。

ポートフォリオの状況 2

組入上位国・地域



組入上位業種



※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する実質組入比率です。

SBI米国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

12月の米国株式市場は、S&P500が▲2.5%、NYダウが▲5.3%の下落、ナスダックが0.5%の上昇となりました。米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待やトランプ氏による財政政策、規制緩和への期待が高まり、幅広く上昇した11月とは異なり、慎重な見方や米利下げペースの鈍化予想が強まりました。下落したセクターが目立ち、ハイテク株中心の上昇となりました。こうしたなか、通信サービス、一般消費財サービス、ITなどの上昇が大きくなりました。一方、素材、エネルギーなどの下落が目立ちました。

ファンドの運用状況

利益見通しが市場予想を上回ったファイザーなどの上昇がプラスに寄与しました。一方、トランプ政権の薬局給付管理（PBM）業務への批判を受けて、PBM部門を有する企業の株価が下落したことから、CVSヘルスなどのマイナス寄与が大きくなりました。

当月、セクターでは、配当利回り水準や株価動向等勘案して、ポートフォリオを管理しました。結果として、金融などのセクターのウェイトが高くなりました。一方、公益セクターのウェイトなどが低下しました。基本的には、当初投資を予定していた40銘柄によるポートフォリオを維持しましたが、状況等見ながら一部の金融株などのウェイトを多めにするなどしました。

12月は、銘柄入替等実施しませんでした。公益事業のアバングリッドがスペインの公益大手イベルドロラに買収されました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

米利下げ見通しは既定路線となりましたが、景気の先行き見通しについては不透明感が高まっております。米国では、インフレと景気動向を見ながらさらなる利下げが観測されております。一方、米景気は予想以上に確りしているとの見方も強く、利下げへの期待感は後退していると考えます。金融相場への期待が低下する一方、業績相場への期待が強まっている状況と考えられますので、より企業ごとの利益成長が注目されると考えます。引き続き、米国の高配当利回りの組入を中心として、配当利回りの上昇、増配が期待される銘柄へも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

12月の欧州株式市場は、代表的な指数であるSTOXX Europe 600指数が▲0.5%と下落しました。フランスの政局混乱、米トランプ政権下での関税への懸念などがマイナス材料、中国景気刺激策による中国経済回復への期待や、米欧利下げへの期待がプラス材料となり、いってこい相場でした。上旬は、欧州中央銀行（ECB）の利下げや中国の景気刺激策への期待などから、上昇しました。中旬は、米利下げペース鈍化予想が強まるなか米長期金利が上昇したことから、欧州長期金利も上昇し、下落しました。下旬は原油価格上昇からエネルギー株などが買われましたが、欧州長期金利が高止まりする中、小幅上昇にとどまりました。

セクターでは、IT、銀行、自動車・自動車部品などが良く、ヘルスケア、公益などが軟調でした。国別では、イタリア、フランス、ドイツなどが良く、イギリス、スイスなどが軟調でした。

ファンドの運用状況

欧州中央銀行（ECB）の利下げへの期待や収益改善からエアステ・グループ・バンク、BAWAGグループ、HSBCホールディングスなどがプラスに寄与しました。一方、減肥薬の薬効が予想を下回るとの懸念からノボ・ノルディスク、一部に推奨格付けの引き下げのあったBTグループなどのマイナス寄与が大きくなりました。

当月、セクターでは、配当利回り水準等勘案して、必需品、通信サービスのウェイトを減らし、金融などのウェイトを引き上げました。国別ではドイツ、オーストリアなどのウェイトを増やし、イギリス、フランスなどのウェイトを減らしました。

12月は、エネルギーのレプソル、化学のソルベイを組み入れました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

米利下げは既定路線となりましたが、景気の先行き見通しについては不透明感が高まっております。欧州では、欧州中央銀行（ECB）が9月、10月、12月の理事会で連続利下げを実施しました。インフレ鈍化と景気低迷を受けさらなる利下げが期待されております。目下、ECBの利下げのインパクト、景気後退懸念と景気後退時の株価への影響などが注目されております。米欧中銀の金融緩和へ向けた動きの中、従前の金融引き締めによる景気への影響度を測る動きが続いております。これは、利下げ後の市場、セクター動向を予測するためで、景気がどのように動くか（後退、減速、回復等）がカギとなるためです。また、今後予想される中国の景気刺激策による株価への影響も注目されています。私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS[※]など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline(医薬品、イギリス)、Roche Holding AG（医薬品、スイス）、ASML Holding NV（半導体製造装置、オランダ）、Nestle SA(食品、スイス)、Novartis AG(医薬品、スイス)、Novo Nordisk A/S(医薬品、デンマーク)、L'Oreal S.A.（化粧品、フランス）、LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton SA（高級品、フランス）、AstraZeneca PLC（医薬品、イギリス）、SAP SE（ソフトウェア、ドイツ）、Sanofi（医薬品、フランス）、を指します。

SBI日本高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

12月の国内株式市場は、日経平均株価で上旬、力強い米国株の上昇に連れ高して上昇、中旬の米連邦公開市場委員会（FOMC）で2025年の金利引き下げ幅が縮小する見通しが示され、米国株が下落すると日本株も下落しましたが、その直後の日銀の決定会で植田総裁が追加利上げに慎重な発言をしたことで為替がドル高に振れると、日本株は持ち直し、年末にかけて一時40,000円を超える水準まで上昇、月間でプラスとなりました。

上旬は、11月に引き続きトランプ新政権への期待が続き、最高値を更新するなど米国株が力強く上昇し高値圏で推移する中、日本株も半導体関連を中心に上昇しました。また、ドル円が前月末の150円割れの水準から150円台に回復してきたことも、日本株をサポートしました。ただ、18日に行われたFOMCにおいて、予想通り政策金利は引き下げられたものの、来年の物価見通しが引き上げられ、政策金利の引き下げ幅が縮小する見通しも示されたことから、米国長期金利が上昇し、金利上昇に敏感なハイテク株中心にNYダウは1日で1,000ドルを超える下落となりました。これを受けて日本株も、38,000円台まで下落しましたが、19日の日銀決定会合において、利上げが見送られるとともに、記者会見で植田総裁が「春闘を見極め」などのハト派発言をしたことで円安が進行し、日本株は底堅く推移しました。月末にかけても、米国株が落ち着きを取り戻す中、為替が158円台まで円安が進むと、円安メリットや業界再編の動きから自動車株が買われ、月末30日の日経平均は39,894.54円で終わりました。

大型株では、円安メリットに加え、本田技研工業と日産自動車の経営統合など業界再編の動きから、トヨタ自動車や本田技研工業、日産自動車を買われ、業績好調のソニーグループが最高値を更新するなど、輸出関連が上昇しました。一方で、たばこ増税の懸念から日本たばこ産業、業績動向に変化はないものの、物色の対象外となった東海旅客鉄道、東日本旅客鉄道など内需関連の下落が目立ちました。

東証33業種別では、輸送用機器、海運業、その他製品、電気機器が上昇し、電気・ガス業、陸運業、医薬品がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIX100が4.36%、日経平均株価4.41%、東証グロス市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が0.03%となりました。

ファンドの運用状況

12月は、高配当利回り銘柄の相対パフォーマンスは不芳でしたが、個別銘柄のパフォーマンス改善により上昇しました。

業績への期待から、データセンター向け需要のフジクラ、NOK、海外事業好転などへの期待からいすゞ自動車、海運市況堅調に商船三井、ライトトラック向け需要などへの期待からTOYO TIRE、円安などから日本特殊陶業などが良く、寄与しました。一方、海外事業のリスクへの懸念などから大和工業のマイナス寄与などが目立ちました。

12月は、銘柄の追加は行いませんでした。引き続き、高配当利回り銘柄を中心としつつ、高配当利回り株のパフォーマンスが思わしくない局面でも、ある程度、市場のパフォーマンスに追従できるようなポートフォリオの構成を目指しました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

米利下げ見通しは既定路線となりましたが、利下げペースの低下が見込まれております。米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに慎重な姿勢を示す一方、日銀は利上げに慎重な姿勢を示し先延ばししているため、ドル高円安に為替レートの水準が動いております。インフレ、景気の先行き見通しについては、引き続き不透明感の高い状態が続いております。日銀の追加利上げ懸念は残っているものの、景気見通しは改善しております。日本では引き続き日銀の金融引き締め動向が注目されます。当面は、内外動向を見ながら神経質な動きが予想されます。日々の動きを注視し対応してまいります。私どもは、引き続き収益性等に優れ、配当力のある企業への投資が、インカムゲインの獲得、中長期的に見たパフォーマンスの向上に繋がるものと考えております。短期的には、市場のパフォーマンスに追従できるように、適宜、金融など特定のセクターの銘柄を組み合わせることも重要と考えております。高配当利回り銘柄の比率は高めとし、高配当利回り銘柄以外の銘柄のウェイトは抑えめにしております。なお、足元、為替変動リスクへの懸念が高まっておりますが、円高リスク、円安リスク双方にバランスよく目配りをしてまいりたいと考えております。引き続き、株価動向、業績動向、市場動向等をモニタリングしつつ、適宜、銘柄入替、投資比率の調整等を検討・実施させていただきます。

SBI新興国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

12月の新興国株式市場は下落しました。上旬は、中国で中央経済工作会議が開催され、景気刺激策への期待が強まったことなどから上昇しました。中旬は、米消費者物価指数（CPI）や米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて利下げペース予想が後退するなか、米長期金利が上昇し、ドル高が進展したことから、下落しました。下旬は、米長期金利の高止まりやドル高を受けて、新興国株式は小幅上昇にとどまりました。

ファンドの運用状況

引き続き、石炭部門の分社化への期待などからアダロ・エナジー・インドネシア（現アラムトリ・リソーシズ・インドネシア）、エネルギー価格上昇からペトロチャイナなどの上昇がプラスに寄与しました。一方、政情不安などからSKテレコム、アフリカ各国の通貨切り下げや通貨ランド安から南アフリカのスタンダード・バンク・グループなどのマイナス寄与が大きくなりました。

当月、下落相場の中、インドネシア、タイ、UAE、南アフリカ、ブラジルなど中心に追加投資いたしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

米利下げ見通しは既定路線となりましたが、景気の先行き見通しについては不透明感が高まっております。欧州では、欧州中央銀行（ECB）が12月の理事会で利下げを実施、インフレ鈍化と景気低迷を受けさらなる利下げが期待されております。米国では、インフレと景気動向を見ながらさらなる利下げが観測されております。一方、米景気は予想以上に確りしているとの見方も強く、利下げへの期待感は後退していると考えます。また、今後予想される中国の景気刺激策による株価への影響も引き続き注目されています。私どもは、引き続き、新興市場の高配当銘柄中心の投資を行い、成長の追求、分配の追求を目指してまいります。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（成長型）

追加型投信／内外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象であるマザーファンドが実質的に組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。特に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクは先進国に投資するよりも高くなります。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境の変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
信用リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 実質的な投資対象地域の法令、税制、会計制度およびそれらの変更によって、本ファンドの受益者が不利益を被るリスクがあります。
- 本ファンドが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベータ・ファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（成長型）

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	<ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日 ・英国の銀行または証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・ユーロネクスト・パリ証券取引所の休業日 ・スイスの銀行または証券取引所の休業日 ・スウェーデンの銀行または証券取引所の休業日 ・香港の銀行または証券取引所の休業日 ・12月24日の日本における前営業日および前々営業日 ・委託会社が指定する日（例：韓国、台湾、中国において連休が3営業日以上ある場合、その連休の前5営業日間）
申込締切時間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2024年10月16日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の純資産総額が10億円を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日） 初回決算は、2025年8月20日とします。
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（成長型）

追加型投信／内外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.055%（税抜：年0.050%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>（有価証券の貸付の指図を行った場合）</p> <p>有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。</p> <p>この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。</p> <p>※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	<p>SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）</p> <p>金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会</p>
受託会社	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）</p>
販売会社	<p>※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）</p>

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（成長型）

追加型投信／内外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。